

Contents *****

特集：テレビ討論会後の米大統領選挙	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Stop-start” 「再稼働停止」	7p
<From the Editor> トリレンマに悩む	8p

特集：テレビ討論会後の米大統領選挙

今週 19 日で合計 3 回のテレビ討論会が終わり、2016 年米大統領選挙はいよいよ最後の直線コースに入りました。11 月 8 日の投票日まで残り 20 日を切りました。

正直なところ、「大勢は決した」と言っていいと思います。ここから先、トランプ候補の大逆転はさすがに考えにくい。とはいうものの、それはクリントン政権の順風満帆な発足を意味するものではありません。同日に行われる議会選挙の動向は重要だし、その後の政治情勢がどんな風に展開するかなど、不透明要素には事欠かない。本号では少し踏み込んで、投票日以降を「決め打ち」で予測してみたいと思います。

●3 度の”Debate”は不毛な戦い

「米大統領選オタク」を自認して久しい筆者ではあるが、大統領候補者のテレビ討論会を 3 度とも全部フルに視聴したのは今回が初めてである。それぞれ 90 分ずつ、合計で 270 分も見るとさすがに「お腹いっぱい」である。ちなみに 3 回の視聴方法は、それぞれ「テレビ、ネット、テレビ」であった。

第 1 回 ニューヨーク州ヘムステッド、ホフストラ大学 (9/26) NBS

第 2 回 ミズーリ州セントルイス、ワシントン大学 (10/9) CNN*タウンホール式

第 3 回 ネバダ州ラスベガス、ネバダ大学 (10/19) FOX

御年 70 歳のドナルド・トランプ氏と、来週で 69 歳になるヒラリー・クリントン氏が、途切れることなく全力で辛辣な応酬を続ける。そのタフさには心から敬服するほかはない。

とはいうものの、政策に関する討議は限られたものであった。税制やオバマケアやシリア情勢などの問題を討議していても、すぐに個人攻撃に転じてしまう。そしてまたお互いに、相手を叩くネタには事欠かないのである。トランプ氏には「女性蔑視発言テープ」や「Tax Return の未公開」などの突っ込みどころがあり、クリントン氏には「e-mail 問題」「クリントン財団」などの弱みがある。見ていて何度もこんな感慨を覚えてしまった。「共和党はマルコ・ルビオか、ジョン・ケイシックか、とにかく普通の候補者を立てておけば、ヒラリーが相手なら楽に勝てたのではないだろうか」

「民主党はこの8年間、皆がヒラリーに遠慮をし過ぎて若手の政治家がほとんど育っていない。このままでは次はミシェル・オバマの出番になってしまうのではないか」

「好感度調査」において、“Unfavorable”（嫌い）が“Favorable”（好き）を上回るというご両人だけに、「この人を是非、大統領に」という熱意はもとより薄い。むしろ「アイツだけは大統領にしたくない」という思いが、両候補を支持する動機となっている。となれば、より目立った方が負けるのは当然というもの。そしてこの1か月で、「悪目立ち」したのはトランプ候補の方であり、有権者からの「信任投票」に敗れつつある。

3回のテレビ討論会を前に、トランプ候補には2つの選択肢があった。ひとつは喧嘩を売るような姿勢を改めて政策を語り、“Presidential”なところを見せて支持層を中道から左に拡大すること。そしてもうひとつは、今まで通り「トランプらしさ」を打ち出して、コアな支持層を喜ばせるというものであった。

第1回目の討論会では、前者を志向した様子であった。ところが10月7日に「不謹慎発言」が表沙汰になった後は、後者に転じたように見える。だとすれば、最後の第3回討論会で司会者に「選挙結果を受け入れるか？」と聞かれたところで、「そのときになって考える」と応じたのも必然ということになる。ちなみに第1回討論会でトランプ氏は、同じ質問に対して「（ヒラリー氏を）絶対に支持する」と答えている。

熱烈なトランプ支持者たちは、おそらく「ヒラリー勝利」という現実を容易には受け入れないだろう。よほどの大差であればともかく、僅差の敗北であれば「選挙戦は仕組まれていた」と騒ぎ出すか、あるいは「党幹部たちがもっと真剣に応援していれば勝てたはず」と内輪もめになるか、いずれにせよ碌なことにはなるまい。

そこで敗戦後のトランプ氏がどうするかといえば、例えば右派メディアを設立して「ヒラリー新政権叩き」を続けつつ、それをビジネスにするといった筋書きが噂されている。ご両人の対決は、来年以降も繰り返されるかもしれない（個人的にはウンザリだが）。

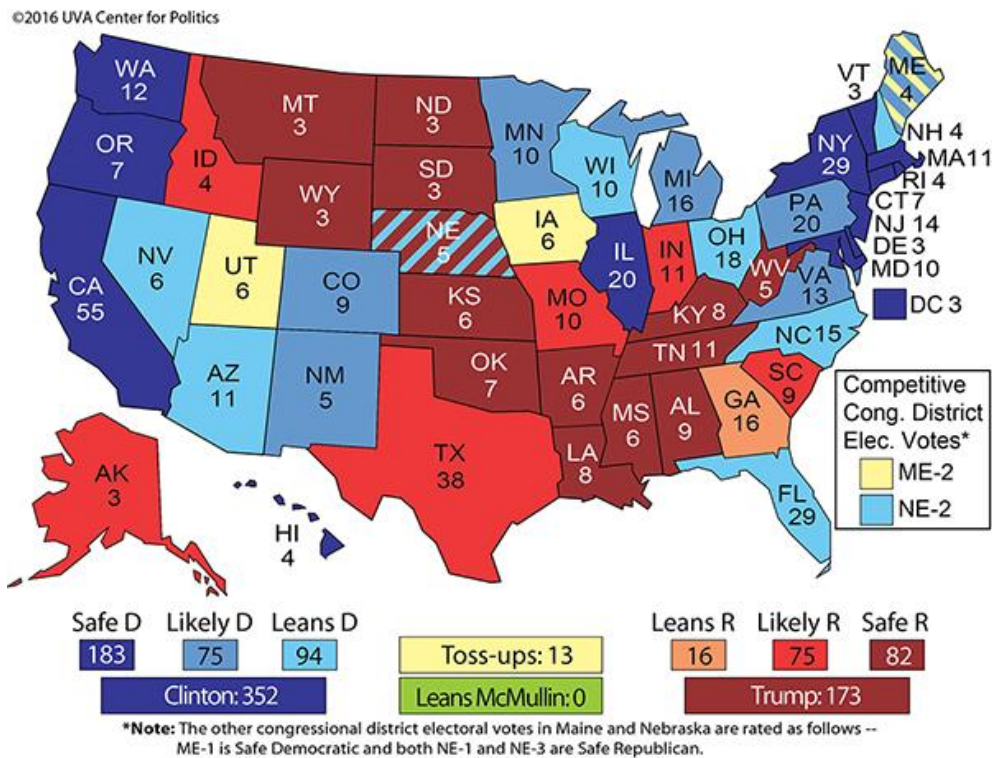
3回の討論会中、ホッとした一瞬もあった。それは第2回討論会の最後のシーンで、客席から「あなたたちがお互いに、相手の尊敬できるところをひとつ挙げてほしい」という質問が飛び出したときであった。クリントン氏はトランプ氏の子どもたちを称え、トランプ氏は「彼女はファイターだ」と応じた。年を追うごとに分裂の度を深める米国政治において、久々に言論の国らしい成熟を感じた瞬間であった。できれば投票日の11月8日夜にも、そういう瞬間を期待したいところなのであるが。

●実は想像以上の大差になっている

3度のテレビ討論会を終えて、両候補の支持率はやや拡大している。とはいえ所詮はひとケタ台の差であって、いくらスキャンダルが飛び出したところでトランプ支持者には岩盤のような支持層がある。おそらく30%を割り込んで下がることはないだろう。

しかるにモノを言うのは全米の選挙人の数である。以下に掲げるのは、米大統領選予測において定評のある”Sabato’s Crystal Ball”（バージニア大学のラリー・サバト教授が運営している）による州ごとの票読みである¹。エレクトラル・カレッジ方式で選挙人を数え上げていくと、以下の判定ではかなりの大差になってしまう。

○Crystal Ball Electoral College rating (10/20)



通常であれば、Toss-ups（激戦州）に分類されるオハイオ州 (OH) やフロリダ州 (FL) がライトブルー (Leans D) になっている。あるいは、典型的なレッドステーツであるはずのユタ州 (UT) が激戦州に、アリゾナ (AZ) が民主党支持になっていたりする。まさしく地殻変動ともいふべき変化であって、ここ10年来の大統領選挙地図にはなかったような変化が起きている。

¹ <http://www.centerforpolitics.org/crystalball/>

この局面からトランプ候補が大逆転を演じること、すなわち過半数の選挙人となる 270 以上を獲得することは、途方もない難事であることは間違いない。とにかくライトブルー (Leans D) の 7 州 (フロリダ、オハイオなど大きな州を含む) を全部ひっくり返して合計 94 人の選挙人を得たとしても、267 人でまだ過半数には及ばないのである。

ちなみに他の予想も 2 件ご紹介しておこう。

*RCP Electoral Map (10/20) ²

Clinton/Kaine	272	Toss-ups	106	Trump/Pence	170
---------------	-----	----------	-----	-------------	-----

*Electoral-vote.com (10/20) ³

Clinton/Kaine	350	Ties	18	Trump/Pence	170
---------------	-----	------	----	-------------	-----

2016 年選挙はもはや「どちらが勝つか」ではなく、「どの程度の差がつくか」を考えるべきであろう。2012 年選挙においては、現職のオバマ大統領が挑戦者ロムニー候補を「332 対 206」で破って「予想外の大差」と呼ばれた。来年 1 月 20 日にクリントン政権が安定的な船出をし、共和党内で分裂などの混乱が起きないためには、ざっくり 350 人以上の勝利が必要ではないかと思う。

「そうは言っても、今年は世論調査が当たらない」(Brexit を思い出せ!)、「トランプ支持者はメディアに対して正直に答えていない」といった懸念は当然あり得るところだ。しかし同じようなことは、「史上初の黒人大統領誕生」が騒がれた 2008 年選挙の直前にも言われていたのである。「データ重視」を旨としている本誌としては、現時点で「クリントン 350 対トランプ 188」くらいの大差を予測しておきたい。

●「ヒラリー勝利」で議会選挙はどうなる

4 年に 1 度の米大統領選挙は、株や為替や金利などのマーケット関係者にとっては大イベントとなる。ゆえにオリンピック・イヤーの秋になると、証券会社や FX 会社などで米大統領選をテーマとしたセミナーが多数開かれる (筆者にもよくお声がかかる)。

そこでは毎回、次ページのようなマトリクスが作られて、「〇〇候補なら増税、××候補なら減税」とか、「共和党勝利ならドル高、民主党勝利ならドル安」、あるいは「日本にとって良いのはどちらか」といった予測が飛び交うわけである。

しかるにこの手の予測はあまり当てにならない。なんとなれば、①選挙期間中の公約が当選後に放置されることはめずらしいことではない。②大統領候補が税制や財政を論じるのは毎度の「お約束」だが、実際に税率や財政支出を決めるのは議会である。③まして 2016 年は、二大政党の対立軸がかなり変なことになっている。

² http://www.realclearpolitics.com/epolls/2016/president/2016_elections_electoral_college_map.html

³ <http://www.electoral-vote.com/index.html>

○（あまり意味のない）経済政策のマトリクス

ヒラリー・クリントン	項目	ドナルド・トランプ
富裕層に増税	税制	法人減税（35%→15%） 所得税も減税
インフラ投資 オバマケアを修正	財政	インフラ投資 オバマケアは撤廃
TPP は水準が低い 現時点では賛成せず	貿易	アメリカ・ファースト NAFTA 再交渉、TPP は最悪
100 日以内に不法移民を合法化 最低賃金を 15 ドルに 銃規制を強化	社会政策	不法移民を強制送還 国境警備を強化 銃規制強化に反対
クリーンエネルギー開発 環境規制を重視	エネルギー	石炭産業を復活へ 気候変動問題は誤解

1993 年のクリントン増税や 2001 年のブッシュ減税は、たまたま上下両院を与党が占めていたから可能になった。2017 年 1 月 20 日に発足するヒラリー・クリントン政権は、たぶん支持率はそんなに高くないだろうし、民主党内でも彼女を嫌っている勢力は少ない。ゆえに、いつもにも増して議会情勢が重要な意味を持つことになる。

以下、Cook Political Report による議会選挙の予測をご紹介します⁴。

*下院（435 議席：任期 2 年＝2 年ごとに全数改選）

➤ 現有議席： 共和 247 民主 186、空席 2

<10 月 20 日時点の分析>

➤ Solid Seat: 共和 201 民主 177

➤ Likely/Lean: 共和 26 民主 7

➤ Toss-ups/Worse: 共和 20 民主 4

結論：共和党 227～252 民主党 184～208→現職の壁が厚く、共和党多数が続く

*上院（100 議席：任期 6 年＝1/3 ずつ 2 年ごとに改選）

➤ 現有議席： 共和 54 民主 46 （共和党が 4 議席リード）

➤ 改選議席： 共和 24 民主 10

➤ 非改選議席： 共和 30 民主 36

<9/30 時点の分析>

➤ 共和 24 議席→Solid 11+Likely 3+Lean 2+Toss-ups 6+Worse 2（IL/WI）

➤ 民主 10 議席→Solid 8+Likely 1+Toss-ups 1

結論：共和党 46～53 民主党 47～54→民主党が 50 議席以上となる公算が大

（民主党が 2 議席を奪還する見込みで、さらに 7 議席で伯仲。2 勝 5 敗なら 50 対 50、3 勝 4 敗なら 51 対 49、4 勝 3 敗なら 52 対 48 で民主党多数となる。ちなみに 50 対 50 の場合は、議長を兼務する副大統領が最後の 1 票を投じるので、政権政党の側が勝つことになる）

⁴ <http://cookpolitical.com/>

●クリントン政権誕生は「小吉」程度

つまり、「上院は民主党多数になるが、下院は共和党多数が続く」見込みである。

この場合のグッドニュースは、閣僚や大使の任命には上院の承認が必要なので、新政権の人事が決まりやすいということである。次期ヒラリー政権は「閣僚の半分を女性に」との呼び声がある。特に「史上初」となる財務省と国防総省においては、「女性長官」の誕生確率は高いだろう。前者ではレアル・ブレイナードFRB理事、後者ではミシェル・フロノイ元国防次官などが有力とみられる。とまあ、そんな話は時期尚早であろう。

バッドニュースは、富裕層への増税や不法移民の合法化といった政策課題が、下院を通りそうにないことである。つまり米国版「決められない政治」が続くことになる。

もっともこれは現オバマ政権も同様であって、あれもこれも議会に反対されるものだから、行政権限（Executive Order）を多用して物事を進めてきた経緯がある。その中でも数少ない例外がTPPへの協力であり、これだけは共和党議会の支持を得ることができた。そのTPPに民主党内の反対が強いというのでは、新政権はほとんど何もできないことになりかねない。他方、クリントン次期大統領は、議会工作をオバマ大統領よりも上手にやるだろうから、そこは「お手並み」に期待したいところである。場合によっては、ビル・クリントン元大統領の「内助の功」も必要になるのではないか。

むしろ重要なのは、敗者となる見込みの共和党がこれからどう変わるか、であろう。米
国連邦政府の三権のうち、ホワイトハウス（行政）を民主党に取られるということは、最高裁（司法）における多数も握られる、しかもそれは相当な長期にわたるかもしれないことを意味している。共和党指導部が、残るひとつとなる議会（立法）での多数を守るために、あらゆる手段を使ってくる（トランプ候補と距離を置くことも含めて！）のは当然の選択と言えよう。

その上で「2020年の政権奪還」が至上命題となってくる。しかし共和党は、①エスタブリッシュメント、②ティーパーティー、③社会的保守派などといった従来のグループに加え、新たに④トランプ支持派という過激な派閥を内包することになる。これらをどうやって束ねていくことができるのか。これは選挙戦における共和党の「負けっぷり」や、選挙後のトランプ氏の「身の振り方」にも左右されることだろう。

11月8日の大統領選挙でクリントン候補が勝った場合、もっとも良いニュースは「トランプ政権誕生」の可能性が消えることであろう。しかし「クリントン政権誕生」が、そんなにいいこととも思われない。

実はトランプかクリントンかという選択は、おみくじで言えば「末吉」と「小吉」の違いくらいしかないのかもしれない。ただし外国人であるわれわれにとっては、先が見えない「末吉」よりも、透明性が高い「小吉」の方がマシであろう。安心するのは少し早いかもしれないのだが。

<今週の The Economist 誌から>

”Stop-start”

「再稼働停止」

Asia

October 15th 2016

***新潟県知事選挙 (10/16) に合わせて、“The Economist”誌が日本の原子力発電の状況をレポートしています。こういう報道を、日本国内で見ないのはなぜなのでしょう？**

<抄訳>

世界最大の柏崎刈羽原発には 6649 人が日々働いている。所有者たる東京電力は、昨年他の原発も併せて維持管理に 6060 億円を支払っている。それでも柏崎刈羽は 2011 年以来 1 ワットも発電していない。福島第一の事故以来、他の原発も含めてのことだ。

東電は原子力規制庁に対して 7 基中 2 基の再稼働を申請している。ただし政治はそれとは別だ。10 月 16 日には新潟県が新しい知事を選ぶ。世論は強く反対している。

震災以前の日本では 54 基が稼働していた。福島第一の 6 基を除く 48 基のうち、26 基が再稼働を申請中だ。過去に 8 基が承認され、2 か所が稼働している。訴訟によって稼働中の炉 2 基を止められた例もある。震災以前の日本は電力の 25% を原子力に拠っていた。2020 年までに 5 割に上げる計画もあった。現政権は 2030 年までに 20-22% に上げることを望んでいるが、進捗は遅れて今は 1% 未満である。2030 年でも 10% 越えがせいぜいだらう。

世界最多の地震頻発国における懸念はもともとと言える。福島第一事故に直結した死者はいないとはいえ 15 万人が住居を離れ、うち多くは今も仮設住宅に居る。2012 年に創設された規制庁は新規制基準を導入した。東電は柏崎刈羽だけで改善に 4700 億円を投じた。15 メートルの防潮堤やバックアップ電源、冷却水などの安全措置がある。

それでも問題は残る。柏崎刈羽のポスターは所員に「疑問を持て」と勧奨している。上意下達の文化を変える試みだ。泉田知事は、緊急避難計画が不適切で「近隣 44 万人を運ぶ 1 万台のバスをどうする」と言う。責任の所在は電力会社か、政府か、自治体なのか。

反原発団体は、政府の決定が電力会社の経営状態を重視していることを警戒する。再生可能エネルギーで置き換えよと論じる。人口減と省エネの普及により、電力需要はさほど増えない。NGO の推計によれば、日本はドイツに次いで世界で 2 番目に効率がいい。

しかし原発抜きでは、日本は輸入燃料に過度に依存することになる、と東大の有馬純は指摘する。電源に占める輸入化石燃料の比率は震災前に 64% だったが、今や先進国最高の 82% に達している。中東との関係は重要になるし、天然ガスの多用で電力料金も上がる。

原発がないと天然ガスや石炭が増えて、温暖化ガスを増やしてしまう。石炭の比率は 2010 年の 25% から 31% に増え、化石燃料全体は 61% から 85% になった。これでは 2030 年までに、CO₂ を 26% 削減するという日本の目標は達成が覚束ない。

さらに再稼働を進めるにせよ、多くの原発は古くなっている。新しい原発の建設はさらに不評だろう。高速増殖炉もんじゅの扱いも頭が痛い。たとえ廃炉を進めるにしても、既にできてしまった核燃料をどうやって消費するかという問題は残るのである。

<From the Editor> トリレンマに悩む

こんなことを教わりました。下記の3つはトリレンマの関係にあるのだそうです。

- ①グローバル化
- ②国家主権
- ③民主主義

トリレンマというのは、3つのうち2つまではOKだけれども、3つ目はダメよ、という関係のことです。つまり世の中に、「早くて安くて旨い店」が存在しないのと同じで、安くておいしい店にはかならず行列ができる。安くて空いている店では、おいしいものは出てこない。おいしいけれども空いている店は、それにふさわしいお値段で提供されている。似たようなことが、上記3要素にも当てはまるというわけ。

まず①と②を選択する、つまり政府のコントロールを効かせた状態でグローバル化を進めようとする、中国のような強権政治になるか、あるいはシンガポールのような見せかけの民主主義となるか、どちらにせよ「民主的」にはなりにくい。

次に①と③を選択する、つまり民主主義の下にグローバル化を実践すると、当然、国家主権は後退するわけで、これはもともとEUが目指していたことでもある。しかるにイギリスは、「やっぱり②の方が大事だ」（移民を受け入れるのはもう嫌だ）と言い出した。このことは他のEU諸国にも伝播しかねず、来年に選挙を控えているオランダ、フランス、ドイツなどはハラハラすることになりそうだ。

さらに②と③を選択する、つまり国家主権と民主主義を守ろうとしたら、当然、グローバル化には反対の声が強まることになる。例えばTPPをやきましょう、みたいな意見は却下されてしまう。日本はある程度時間をかけて議論してきたからまだいいけれども、最近になって「TPPって、何それ？」と言い出した米国では反対論が噴出している。

今の世界経済はこんな感じで、グローバル化に対するバックラッシュが一斉に始まっている。Brexitにせよ、トランプ現象にせよ、今まで忘れられていた②国家主権が突如として噴出してきた、①グローバル化に異議申し立てを行っている。そいつはちょっと具合が悪いんだけど、③民主主義の手前、それもあまり強くは言いにくい。

その点、今の日本は奇跡的なくらいに①と②と③を同時進行させている。世界中のどこを見渡しても、安倍内閣くらい（世界中で不評な）プロ＝ビジネス政策を堂々とやっている政権は見当たらない。逆にBrexitやトランプ主義がもたらすアンチ＝ビジネス政策は、自国経済を悪化させることは必定なので、末路哀れは覚悟の上でやっていただくほかはない。中間層が没落してしまうと、しばしば民主主義は自分の首を絞めるような決定をやってしまうものなのかもしれません。

などと考えていたら、10月16日の新潟県知事選挙では与党候補が敗北。どうやらこの国の有権者は、4年たっても民主党政権時代のことを忘れてはいないので、国政選挙ではちゃんと与党を支持する構えである。今週末の補欠選挙も、たぶん与党が勝つのでしょう。ところが地方選挙ならばまあいいや、とばかりに無茶を楽しんでいるらしい。先だつての東京都知事選挙も同様な文脈だと思います。

ところで今週の筆者は、長野県中野市を訪れる機会がありました。「うさぎ追いしかの山」という『故郷』を作詞した高野辰之と、『しゃぼん玉』など多くの童謡を作曲した中山晋平の両方を生んだお土地柄で、日本の原風景ともいべきのどかな景色が広がっている。長野電鉄線の車窓からリンゴの木や棚田を見ながら、「この辺の人たちはTPPに関心が高いのかなあ…」などと考えていたら、現地の方からはオリンピックや豊洲の問題について、「小池都知事はどこまでやるんでしょうか？」と大真面目で聞かれてしまい、少々驚いてしまいました。

うーん、「小池劇場」は日本中で人気があるんですねえ…。ちょっとポイントがずれているような気がするが、まあいいか…。

* 次号は2016年11月4日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com